

# アメリカの世紀

第二次世界大戦において連合国側を主導したイギリスの宰相チャーチルは、稀代の文筆家でもあり、1953年にノーベル文学賞を受賞している。チャーチルは、その主著『第二次世界大戦3』（佐藤亮一訳、河出文庫）において、「私が、アメリカ合衆国をわれわれの味方につけたことは、私にとって最大の喜びであったと宣言しても、私がまちがっていると考えるアメリカ人はいないだろう。……三十年以上も前にエドワード・グレイが私にいった言葉を、私は思い出した。合衆国は『巨大なボイラーのようである。いったんその下に点火すると、生み出す力には際限がない』という言葉だった。」と述べている。

戦艦、空母、戦闘機、戦車などの武器のアメリカの圧倒的な生産力が、ドイツ、イタリア、日本の枢軸国を打ち破り、第二次世界大戦は終結した。国民経済を総動員して戦われた第二次世界大戦では、アメリカの工業力が戦争の雌雄を決したといっても過言ではないだろう。

さて、現在ではどうだろうか。鉄鋼などの製造業の生産力などでは、アメリカはもはや世界一ではなく、中国にその座を譲っている。しかし、現代において国民を豊かにする付加価値を生み出すものはITなどの第三次産業であり、この面でアメリカは、グーグル、アップル、アマゾンなどの先端企業を創出し、圧倒的な競争力を誇っている。

20世紀はアメリカの世紀であったが、21世紀もやはりアメリカの世紀ではないかと思う。製造業においては、いくら工場を増設して生産量を高

めても、需要面からおのずと生産量に限度がある。しかし、ソフト面については供給力には限度がない。第三次産業は、いかに優秀な人材を世界から引き寄せ、育てていくかが発展の鍵を握っているが、アメリカは、世界中の優秀な人材を集めるトップレベルの大学群を擁し、シリコンバレーやベンチャーキャピタルなどの新しい産業を生み出すメカニズムを作り出し、世界経済を引っ張っていく新たな企業の母体となっている。それこそ新たなIT産業が「生み出す力には際限がない」。

人口動態を見てもアメリカの有利性は際立っている。国連の発表している世界人口予測（World Population Prospects, the 2015 Revision）によると、15～64歳の生産年齢人口は、先進国が軒並み少子高齢化で減少していく中であって、アメリカは例外的に2100年まで増え続けていく。2015年に2億1,321万人であった生産年齢人口は、2050年に2億3,451万人、2100年には2億5,482万人、になると予測されている。

爆発的な経済成長を遂げGDP世界第2位となった中国は、人口動態面では今後厳しい局面を迎えていく。鄧小平による改革開放政策（1978年）により中国の経済発展は始まったが（1980年の中国の生産年齢人口は5億7,996万人）、中国の生産年齢人口は2014年にピークをつけ（10億807万人）、今後減少し、2050年には7億9,452万人へと2014年比で2.1億人減少する、と国連は予測している。

しかし、世界全体で見ると、生産年齢人口は

2015年の48億2,548万人から2050年には60億9,323万人と12.7億人増加する。12.7億人の人口増加の内訳は、インドによる増加分が2.8億人、アフリカによる増加分が8.7億人となっており、この2地域で大半を占めている。つまり、世界経済のグローバル化が進む中で、労働力の新たな供給は今後も増え続け、しかもそのほとんどは労働コストの低い地域の人々によるものである。

世界の工場となった中国は、1980年から2015年の35年間に生産年齢人口が4億人増加したが、2050年までのこれからの35年間で、世界全体でこの3倍の12億人の生産年齢人口が増えていく。おそらく中国といえども生産コスト面でインドやアフリカ諸国などと今後、厳しい競争を強いられることになるだろう。

アメリカ、日本を含む先進国は、中間層の没落が起きている。冷戦の終結、中国の改革開放政策などにより世界経済が一体化し、グローバル・エコノミーが出現、製造業の製造過程は労働コストの安い国々に移転し、製造業の空洞化が始まった。先進国では所得の高い工場労働者の職場は減っており、夫婦共働きでなければ中流家庭を維持できなくなりつつあるのが現実である。「アラブの春」をみるまでもなく、民主主義は分厚い中間層の存在によって支えられ、先進国における中間層の没落は、経済的不満のはげ口として対外批判、ナショナリズムを招いている。おそらくこれは、所得格差の拡大を止めない限り、一過性の現象ではないだろう。

労働の供給力という面で、最も厳しい局面を迎えるのは日本だ。少子高齢化による生産年齢人口の減少は、既に経済成長のマイナス要因に転化しているが、今後、さらに減少していく。国連の予測では、2015年の7,696万人から2050年には

5,505万人へと、35年間で2,190万人減少する。国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計(出生中位、死亡中位)ではもっと厳しい推計となっており、2015年の7,681万人が2050年には5,001万人と2,680万人減少する。この推計どおりにいけば、日本経済は衰退する可能性がある。

少子高齢化への対応は20年以上の時間がかかり、時間的猶予はなく、労働力の増加に力を入れるべきであろう。ドイツはシュレーダー改革により労働市場を改革し、ユーロ危機後のヨーロッパ経済の覇者となった。正規雇用と非正規雇用の賃金格差の解消や移民の受入れなどの困難な課題に早急に取り組まなければ、労働人口が急減していく人口動態により、日本経済は立ちいかなくなる。

チャーチルは、慧眼の持ち主である。首相就任前に前任のチェンバレンのヒトラーへの宥和政策に強く反対し、チェンバレン退任後、イギリスの戦時内閣を組閣し、ヒトラーとの戦いに勝利した。「鉄のカーテン」に言及した1946年のフルトン演説以前から、ヨーロッパ戦線の終了をにらんで対日戦線への戦力投射に前のめりになろうとするローズヴェルト、トルーマンに対し、第二次世界大戦中から鉄のカーテンの危険性を強く主張していた。また、ヨーロッパの平和と安全のため、1946年の演説で早くもドイツとフランスの和解とヨーロッパ合衆国の創設を提案している。為政者は、長期の視野を持って国政にあたるべきであろう。

[著者] \_\_\_\_\_  
木村 浩一 (きむら こういち)



上席参事